

第四回八丈島再生可能エネルギー拡大検討委員会 議事録

場所	八丈支庁 3 階大会議室
日時	平成 26 年 12 月 25 日 (木) 14:00-15:30
出席者	<p>飯田誠(東京大学先端科学技術研究センター特任准教授)、野田徹郎((独)産業技術総合研究所名誉リサーチャー)、磯崎典雄(八丈町商工会事務局長)、金田弘則(中之郷地区定置配管施設利用組合組合長)、菊池義郎(地熱利用型省エネルギーモデル温室利用組合組合長)、宮崎岩一(NPO 法人八丈島産業育成会理事長)、水澤実(七島信用組合専務理事(八丈島支店長)、馬橋義美津(東京電力株式会社パワーグリッド・カンパニー 系統エンジニアリングセンター 系統技術グループマネージャー 兼 経営企画本部事務局)、野村健一(東京都八丈支庁総務課長)、佐々木真理(八丈町役場企画財政課長)、宮武和弘(東京都環境局都市エネルギー部都市エネルギー推進課長)</p> <p>※丸山康司委員(名古屋大学大学院環境学研究科准教授)、見山謙一郎委員(立教大学大学院ビジネスデザイン研究科特任准教授)、奥山拓委員(八丈町役場産業観光課長)は欠席</p>

1. 開会 事務局挨拶、資料確認	
事務局より席次の訂正があった。	
2. 委員紹介(新任)	
配属により三浦大助(東京都環境局都市エネルギー部再生可能エネルギー推進課長)委員に代わり、宮武和弘(東京都環境局都市エネルギー部都市エネルギー推進課長)委員の新任が確認された。	
3. 議事 (以下飯田誠委員長が進行)	
(1) 中間整理までの検討内容の確認 (資料 2) 明石 丈(八丈町役場企画財政課)	
(2) 検討状況の報告	
・今年度の検討委員会の活動報告(資料 3) 田中健太郎(東京都環境局都市エネルギー部都市エネルギー推進課新エネルギー担当係長)	
・検討協議会からの情報提供(資料 4) 間仁田聡(八丈町商工会副会長)、永田衛男(東京大学)	
資料に関する意見、質疑	
野田委員	1 月の前回委員会ぶりに島に来た。私は国の動向と結びつけて話をすると、超党派の議員による地熱発電推進議員連盟というのがあり、自分はこれまで 40 年近く地熱に係わっているが、今までになかったすごく強力な応

	<p>援団である。この議連の方たち、地熱を応援しているのに、昨今の地熱発電の状況、なかなか出力が上がっていかないことを歯がゆく思っている。その中で、八丈島は発電規模は小さいが非常に関心が高い。</p> <p>八丈島のプロジェクトがマスコミに流れたときはニュースにもなったが、最近はあまり話に出されていない。しかし、オリンピック絡みで、色々な自然エネルギーを活用するPRが進められている中で、八丈島は地熱のユートピアであると考えている国会議員もいる。八丈の進捗についても気にしているので、ちゃんと検討が進んでいるという土産話を持ち帰りたいと思う。これまでの話を聞くと、理解促進も含め、進んでいるという印象を受けているが、他にも聞きたいことがあるので適宜質問、コメントさせてもらいたい。</p>
飯田委員長	<p>ありがとうございます。後ほどスケジュールの話もあると思う。私は住民説明会に参加させてもらったが、どういうスピードで進んでいるかという質問もあったかと思う。そのあたりを宮武委員より補足いただきたい。</p>
宮武委員	<p>4月から着任して検討委員になった。今年の検討のスピードが遅いのではないかという話をこれまでにいただいたこともある。しかしながら、中間整理から実際に事業化を進めていく上で、より慎重な検討が必要なステージに入っているためだと考えている。中でもとりわけ大事なのは、地熱資源の活用による地域活性化と、事業者の事業採算性の確保である。その事業採算性に大きく係るファクターが臭気対策であり、今年はここに注力して協議会でも取り組みをしてもらっている。</p> <p>今日の説明を受けて、着地点が見えてきている印象を受けた。こうした対応案が見えてくる中で、仮に事業者にそれをお願いする場合どのような技術があり、それを採用した場合の採算性について議論を深め、最終的には公募の段階で、事業者になにを求めていくのか、また公募の次の段階で、事業者が決まった後、町と協定を結ぶことになると思うが、その段階でどのように運営してもらうかということの整理を、今後の段取りとして進めていくというように考えている。</p>
飯田委員長	<p>ありがとうございます。補足として、一般的な地熱発電事業の取り組みでいうと、今回の臭気の問題や熱利用については、事業者が決まった後に、事業者が地元側と協議することが多いが、今回町や都が主体的に協議会と連携しながらやっているということで、その部分は前倒しでやっているということになる。そのため公募の方法が決まれば通常より早いスピードで進むのではないかと理解している。</p> <p>私から1つ、協議会に質問だが、このモデル事業は来年ハード事業を目指していきたいという話だが、ポイントは、地熱発電事業がないと難しい</p>

	<p>のか、それとも独立してやれるのかという感触はどのようなものか。</p> <p>というのは、公募の中でどう盛り込むのかということで、宮武委員から協定などの話があったが、そのあたりどの程度期待しているのかについて、なにかコメントがあれば。</p>
間仁田(協議会)	<p>来年度、既存の地熱発電所からの熱利用設備を少し改良し、モデル事業を進めていきたいという意見が出ており、先日東京電力と協議し、その話が進んでいるというところである。</p>
飯田委員長	<p>ありがとうございます。他になにかあれば。</p>
野田委員	<p>今のやりとりと少し係っている部分があるので、コメントしておく。理解促進事業の採択委員会の委員もやっているの、中間報告会に参加した。その際、来年度ハード事業を進めていきたいと表明されていた。</p> <p>この理解促進事業のキーは、発電の電力を増やしていくということ。先程申し上げた議員連盟も、既存のものを使ってということでは不満だと思う。将来もっと熱を使っていくという方向があるといいということなので、このあたりも踏まえて、公募との組み合わせ方や、島の側の取り組みの覚悟も出来上がっていけばいいのではと考えている。</p>
飯田委員長	<p>ありがとうございます。非常に重要な示唆で、熱や電気の利用法を考えていこうという話と、規模もしっかり考えていこうという2点だと理解した。これまで熱は捨てられたり、上手に活用されていなかったというところがある。来年度ハード事業に取り組むということで、検討委員会の中でもモデル事業を意識した、公募の形を考えていってもいいのかと考えている。</p>
金田委員	<p>モデル事業の中のバイオマス援用事業は、私が提案した。地熱の余熱を利用して、植物資源をエネルギー利用できないかということで進めていた。</p> <p>一方で実は、八丈町のほうが動き出している。中之郷の処理場の草木の廃棄物を、粉碎機を導入して来年から週に1日、チップ化し、現時点では自然乾燥して、温泉の温水の加温に重油の代わりとして利用する。</p> <p>地熱の余熱利用も素晴らしいが、一緒に検討していくとスキームが複雑になるので、切り離して検討できないかという話を協議会にした。スピード感を持って進めたい。議会も夏に北海道下川町を視察しており、クリーンエネルギーを活用するという方向を考えているところ。</p> <p>地熱がいつ具体化するかが見えない中で、それに先行する形でバイオマスは進めていこうかと考えている。</p>
飯田委員長	<p>ありがとうございます。町から補足はありますか。</p>
佐々木委員	<p>金田委員の言うとおりに、バイオマス利用の検討を進めている。その中でバイオマスボイラーを住民課で検討している。自然乾燥ということだが、</p>

	<p>冬場も 50%の湿度をきることがないというところで、できれば熱を利用して含水率を下げられないかなという思いがある。</p> <p>先日太陽熱を利用して乾燥する施設を東京大井町で視察した。含水率 30%以下になると、それ以上水を含まなくなるということを知った。八丈であると自然状態に放置すると、再度水分を含むなどあるのではと思う。できれば並行して(地熱利用も)検討していければと考えている。</p>
飯田委員長	<p>今のバイオマスの話は、地熱を視野にも入れているが、バイオマスが先に進んでいるということで進めていき、地熱も利用できるということであれば、追加の検討の上で考えていけるのではないかと意見だと理解している。</p> <p>以上、伺っているところ、3モデル事業は、地域側に事業のイメージがあって、事業者側にこういう熱供給をしてもらえれば、こうした熱利用ができるという具体的な検討をしていただいているというように理解している。</p> <p>この後、公募の話が出てくると思うが、事業者側にこれをやってくださいという要望をするというより、熱供給や関与の仕方を適切にするようにというような内容で盛り込むことが適切であると考えている。意見があればまた次にいただきたい。他に意見がないようなので、次に進め、また適宜あれば後ほど意見等いただきたい。</p>
(3) 今後の進め方、スケジュール想定等(資料5) 田中健太郎(東京都環境局都市エネルギー一部都市エネルギー推進課新エネルギー担当係長)	
(4) 意見交換	
飯田委員長	<p>ありがとうございます。今後の進め方として重要なのは、次回の検討委員会では、基本的に盛り込む事項、事業者に遵守してもらいたい事項について提示いただくことが大きいポイントと考えている。</p> <p>その他中間整理以降、課題となった事柄についても紹介を頂いた。では今後の進め方について意見をいただきたいと思う。</p> <p>まず私からの質問になるが、住民説明会等でも話題にあがっている、現地熱発電所はどのようになっているのかということ。FIT 以降、法的に東京電力がどう動けるかということもあるが、これについては住民側の理解とのギャップがある。それから、その他再エネについて配慮が必要ということは、東京電力と各種やり取りが必要になると思うが、どのようにやっていくほうがいいのかということ。もう一点、現在の地熱発電所で使われている冷却水は誰が交渉して使っているのか。以上3点について伺いたい。</p>
馬橋委員	<p>全体の流れとしては、事務局の田中さんの説明にもあった通り、12月18日に弊社から八丈島再生可能エネルギー導入ポテンシャルということで説</p>

明した。この辺りは誤解があってはいけないので、最初から説明させていただく。まず現在の八丈島全体での再エネ接続可能量は 600kW、11 月末現在の残量が 40kW であった。あと 40kW で再エネ受け入れ限界に達すると説明した。誤解のないよう補足すると、これは、再生可能エネルギーのうち、変動を持った再生可能エネルギーの部分の話である。地熱は天候等に左右されず安定しているの、ここは除いて考えていただきたい。あくまで太陽光や風力の話。そういった部分では地熱のキーワードとは切り離して考えていただきたい。

それと、地熱拡大によって太陽光、風力の導入について影響が出るのではというについては、やはり影響が出る。理由は、簡単に説明すると、今の太陽光や風力の変動を吸収しているのはディーゼル発電である。地熱が増えればこれまでのディーゼルが少なくなる。ディーゼルが減ると変動を吸収するものが少なくなる。これにより変動がある太陽光や風力にも影響が出る。今後、どのように影響が出るかについては個別に検討していく。太陽光や風力のポテンシャルを増やすことについては今後、地熱の拡大においても配慮いただく部分もあるかもしれないと考えていただきたい。これは技術的な課題であり、決して出来ないというわけではない。肅々と対応していきたい。

先程飯田委員長から 3 モデル事業の質問を受けた内容が、端的に今の地熱の状況を物語っているというように感じながら聞いていた。先程の質問として、3 モデル事業について、地熱がなくても 3 事業がやっていけるのか、今の地熱の状況はどうなのか、というところで、設置から 15 年が経過しており、かなり劣化している。たびたび点検等で停止している状況もあり、必ずしも、安定して熱を供給していけるかが確実ではない状況。このまま運転できるかもしれないし、あるいは急に止まるかもしれない。かなり色々な部分でガタがきているのが現状。これが今の地熱の状況ということで、我々も安定して稼働させたいと思っているが、こちらについてはいつどのような形で止まるかわからないという状況というところ。

それから冷却水は誰が交渉して使っているのかという質問について、今は設備が弊社の所有ということで、弊社が冷却水について、各者と調整し、農業用水を使っている。これは一般論なので、これを検討会の中でやっていく部分かと思うが、一般的に事業用で使う部分については、事業者がどのように手当てをするのかと、つまり冷却水であれば発電所を運営する事業者が確保するというのが一般的な考え方だと思う。もし補足があれば町のほうからいただきたい。

佐々木委員

当初から農業用水を利用していたのか。

馬橋委員	<p>現在は地下水と農業用水を併用している。当初は、町の方から供給を頂いていたが、足りないので自前で確保するという事になった。</p> <p>(後日、馬橋委員より下記のとおり訂正の申し出があった。)</p> <p>※現地事務所に確認した結果、農業用水と蒸気井戸で冷却された水を使用しており、地下水との併用はない。地下水の利用は内燃力発電所であり、混同して説明したため、訂正としたい。</p>
佐々木委員	<p>現在人口減少に伴い、給水区域が少なくなっている。配水池も見直していかねばならない。直接の担当ではないが、町の水道を供給するのは厳しいのではと考えている。都と町とで確認していく必要がある。</p>
飯田委員長	<p>ありがとうございます。そういう意味では、どれくらいの冷却水が確保できそうかということは、東電や町から情報を集めて、都、町で精査していく段階では明確化したほうがいいと思うので、お願いしたい。今の馬橋委員のコメントについて、意見はあるか。</p>
野田委員	<p>他の再エネへの影響について。地熱発電が増えるとディーゼルが減る。だから調整幅が少なくなるので影響があるというのは、表現がきつすぎるのではと考えている。ディーゼル発電はある程度はバックアップ電源として必要と考えている。その幅に収まらないくらいの再エネがどんどん増えていけばそれは問題だと思うが、今のところ数10kWとか、数100kWのレベルでは、目くじらたてて、影響があるというレベルではないのではないかと。それから、もうひとつ伺いたいのが、現状の地熱に関して、安定供給のために苦労されているということだが、これは本当に困っているということなのか、東電としてはあまり、これから地熱発電を視野に置きたくないということなのかということであるのか。答えにならなくてもいいが、私はそう聞こえた。何かあればお答えいただきたい。</p>
馬橋委員	<p>再エネに関しては、先生のおっしゃったとおりだと思うので、粛々と進めて行きたい。</p> <p>それから、地熱をどうするかという質問だが、我々としては、重要な設備だと思っており、長く使いたいと考えているのは我々の偽らざる気持ち。ただ今の設備を今の状態で長い期間維持するのは、物理的に難しいということ。今の地熱を、事業者としてしっかり維持しつつも、こうした検討の中で新たな事業が立ち上がってくるのであれば、そちらにスムーズにバトンタッチしていけるよう協力したいと思っている。現在の八丈島の電力の供給構成において、地熱は重要なポストを占めている。我々として、苦しい部分は今の地熱はかなり劣化が進んでいるということ。熱供給で安定的に供給できるかどうかという質問もあったが、なかなか難しいとお答えせざるを得ないのが現状。</p>

飯田委員長	<p>ありがとうございます。今の話をまとめると、15年強が経っていて、各種設備でトラブル、不具合があり、点検が増えてきている。設備としては、非常に厳しい状況で、新しい事業があれば、そちらに移行することが適切なかもしれないということ。もう1点、住民の方から、東電がリプレイスしてFITで事業をやれないのかという質問があるのだが、その辺りに補足をいただきたい。</p>
馬橋委員	<p>今のFITの制度では、発電事業者と小売事業者が分かれていないといけないう表現になる。弊社の島の管内は、送電事業者がすべて責任を負うことになる。すなわち東京電力が事業を始めるとなると、発電事業者と小売事業者が一緒になってしまうというようになり、東京電力がやった場合にFITという制度が使えない。したがって、本プロジェクトで、FITで事業性を高めていこうということでは、弊社が入った段階でこの事業はFITではなくなる。すなわち、他の小売事業者のいないここでは、送電事業者である東京電力に対して、個別契約で電気を卸していく卸事業者になってしまう。今の制度では東京電力が事業者としてやることは事実上不可能であるということ。</p>
飯田委員長	<p>ありがとうございます。東京電力が、主体的に行くとFITにはならない。公募要項にFITを活用するという項目をいれるかどうかも重要であり、検討要項になる。一方で、今の地熱発電設備は、数年で設備的な限界が見えてくる可能性があるということで、新たな発電所をつくるならば、スピード感を持ってやる必要がある。そうしないと、地熱発電で賄っている分が、ディーゼルで賄わないといけなくなるということになる。これはこれで計画を考えなくてはいけないところ。やるかどうかの可否是非は早めの判断が必要。今の意見を踏まえコメントなどどうぞ。</p>
宮崎委員	<p>熱利用を拡大という点では、検討してきているが、電力の利用を拡大して、新しい事業を検討し、活性化するというようなことは今後されないのか。</p>
飯田委員長	<p>私がコメントすべきか分からないが、まずは事務局から回答いただきたい。</p>
田中(事務局)	<p>活性化という視点について、現在協議会でもモデル事業の検討をやっている。地域の活性化を新しい事業主体にどのようにやってもらうかというところは、実際に公募でどのように表現していくかになると思う。</p> <p>ひとつは事業主体に、それぞれどのような策で地域活性化をしていくことができるかをご提案していただくかというのがあるのかなと考えている。今現在、なにもしてないのではないかという指摘はあるが、事務局としては、公募においてどのように表現するかを考えていきたい。</p>

宮崎委員	<p>なんでこのような質問しているかという、現在進めている熱利用の検討は、農業などの人たちのみになってしまうのではないかと。地熱は八丈島全体のものだと思う。メリットを全島民に伝えないといけない。こういうメリットもありますよということを出していくことが重要なと思う。</p>
宮武委員	<p>参考として、都でやっている水素社会の実現に向けた取組があるが、水素の作り方としてより付加価値が高いものとして、再エネを使って水素を製造するという話がある。例えば事業者側からの提案を受けるなど、公募例で決め打ちするのではなく、そのような電気の使い方を提案いただくこともあり得るのではないかと。</p>
飯田委員長	<p>個人的な意見だが、電力を使うということを推奨することは、今のご時勢にはそぐわないのではないかと。地域として必要なエネルギーを再エネにするという話と、電気をどんどん使ってくださいという話は違うので、表現に気をつけなくてはならない。さらに、活用方法に関する検討はしているが、地熱の公募要件の中に、ボリュームを設けてしまうと身動きが取れなくなってしまう可能性がある。そこは上手に切り分けをして、事業者と地域がどう使うか協議する場を設けるなどはある。メリットがあるという話を具体的に委員会で提示するのは適切ではない。余もすると、メリットデメリットばかりの議論をすると、そればかり走ってしまいお金が儲かるからやるという流れに流されてしまう可能性がある。お金も大切なモチベーションだが、儲からなければやらないという話になりかねない。提示の仕方としては、協議会の活動や、東京都の施策、八丈町の施策の中で出してもらうのが良いかと思う。</p>
野田委員	<p>公募するときに、地熱は地下資源であり、(八丈は)ポテンシャルが高い。6,000kWは可能と思うが、確認しなくてはならない。したがって初めから例えば6,000kWと決めて公募するとハードルが高すぎて乗ってこないかと思う。なので、段階的に確認しつつ拡大していくことも可能とするような公募でよいのではないかと。それにあった形で熱利用も進めればよい。そのほうが無理もない。</p>
飯田委員長	<p>規模、仕様の決め方について私からもコメントする。先程の水の問題なども確認しつつ、例えば、第一フェーズとして、現状の地熱の同等規模を引き継ぐ形で、新たな事業をまず進めていき、そして、6,000kWまで拡大可能と技術的に分かっているので、更なる拡大が可能かどうか確認しながらともう一フェーズ置くことで、現状の事業の移行など、必要事項を担保しつつ進められるのではと思う。その場合、FITが第一、第二フェーズで変わってしまうのではないかと、事業採算性などの検討が必要になるかと思うが、そういったやり方もあるかと思う。</p>

	馬橋委員いかがですか。
馬橋委員	<p>前回も発言したが、ポイントは2つ。ひとつは今の島の需要が伸びていないので、地熱を増やして余剰分をどういう風に処理をしていくかというのが問題になる。当初想定した揚水や、あるいは蓄電池という現実的な方法を考えなくてはならないということ。もうひとつは送電容量が足りないので、送電線を作らなければならない。これは大きな課題。今の再エネの制度上は、明らかに系統に影響が出たと分かる部分は、原因者が負担するということになっている。したがって送電線についても事業者が負担しなければならない。そうすると事業者の負担が大きくなってしまう。</p> <p>段階的に拡大して利益が出て、そこから送電線の設備を拡充するというのもよいのではないか。大規模に導入をするということになると、負担が大きすぎる。系統費用は再エネ全体の中でもかなり問題になっており、事業が出来ないという人も出てきている中で、現実的に、みなさんがこの地熱というものを自分たちのものとして長くして活用してもらえたらと思う。東電としても、地熱を供給力の中心として、活用してもらえればと思っている。</p>
飯田委員長	<p>今後のスケジュールとしては、次回の検討委員会では、公募要件、事業者さんに順守してもらいたい、守っていただきたい要件を切り分けて提示する。その際、臭気の問題についても適切に配慮した内容を盛り込むこと。今回案としてもらっているのも、委員の皆様から意見がなければこれに沿って事務局で作成を進めてもらいたい(意見なし)。欠席の委員の方にもそのように報告し、意見をもらっていただきたい。</p> <p>その他、意見があればいただきたい。来て頂いている委員の方々にはお話ししたい。</p>
磯崎委員	<p>今日のお話で設計、公募、工事、完成が何時頃になるのか、知りたいなと思う。それと事業が90億円の資金の調達方法をどう確保するのか不安である。</p>
金田委員	<p>東電が地熱を始めてからのつきあいで、温室利用してきた。熱利用の重要さを認識している。しかし、八丈島の地熱の温室には関しては、わからないところがある。実際、東京電力はこの15年熱利用で苦労してきたと思う。八丈島は他の地域と違うと思う。臭気も高く、おそらく圧力も大きいのではないかと。ほかの熱水だまりと違うのではないかと。</p> <p>救いなのは物理的に閉ざされた地域ということで、他の地域と比べると、一地域のエネルギーを地域のエネルギー資源でまかなえるということを実現したい。地方創生など国の流れもあるので、そのような力も借りて実現したい。</p>

菊池委員	<p>八丈島の地域活性化には農水産業が無くてはならないと思う。みなさんには必死に考えていただきたい。地熱温室が15年たち、発電所も同様ということで東電さんも悩んでいるところだと思う。現在地熱の温室利用に関して、我々は使っていない。なんとかまた計画を立てて、若い人にも魅力を感じてもらいたい。組合員は12名、これを存続していきたい。臭気の問題が一番の問題だと思う。地元の人が反対すれば、存続したいということも言えない。ぜひ宜しくお願ひしたい。</p>
宮崎委員	<p>地産地消ということを考えて頑張っていきたい。</p>
水澤委員	<p>当初に比べると、事業が慎重に丁寧ということになっているように感じる。事業化ありきじゃなくなっているのかもしれない。拡大検討委員会は、再エネの島を実現していこうという話で、検討してきていると思う。急激にスピードダウンしているように感じる。事業化もいつかわからないという状況。</p> <p>規模も大きい。それなりの準備もしてきて、条例ガイドライン、ハードルを色々儲けるということもあるが、最終的にはFITという制度があったとしても、採算がとれなければやる方はいない。そのあたりは現実的に考える必要がある。</p> <p>この先実現がオリンピック以降になってしまうのではないかと懸念もある。資材の高騰など、考えられないことも起こりうる。頭で考えて頂いて、現実に即して考えていると思うけれども、そろそろ事業性というもの視野に入れながらロードマップを頭に入れてやっていくという時期だと思う。相当スローになっているので、敢えて言わせてもらう。</p>
宮武委員	<p>今日の議論を踏まえ、2つの理由で丁寧にやりつつ、よりスピード感を持ってやらないといけないと感じた。ひとつは東京電力の設備の劣化が進んでいるため、もうひとつは再エネの系統接続が保留される中、再エネ拡大の機運が下がりつつあるため。再エネの比率を2024年までに20%まで増やしていくということを目指す中で、八丈島の地熱プロジェクトは象徴的な取り組みであることから、しっかりと進めていきたい。</p>
野村委員	<p>東京電力の現地熱発電所の寿命があるということ踏まえると、着実にスムーズにボタンタッチしていく必要がある。段階的な出力の上昇も有効なアイデアだと思う。柔軟に考えていく必要がある。</p>
佐々木委員	<p>検討委員会については、あつという間の二年。今年1月の中間整理、また大きな問題であった臭気の問題は時間をかけてお金をかけて調査してきたことで、理解を広げていけるのではないかと。今後公募条件を煮詰める中で、町もどうするのっていうことを町がつけつけられていくことを感じる。町としても次のステージに移っていききたい。再エネをやっているという</p>

	<p>意思表示をやっていく必要があると思う。早い段階で前に進めていければと思う。</p>
飯田委員長	<p>正直な意見をいただけたと思う。事務局のほうでは、公募条件を次回委員会で提示いただくとともに、年次展開の案を提出いただいて、行政主導で住民合意が事前にされているだけで、遅くなっておらず前向きにやられているのだということがわかるよう、計画を提示してもらいたい。以上で事務局にお戻りする。</p>
田中(事務局)	<p>長時間ありがとうございました。次回は公募案とスケジュールを示していきたいと思う。次回は3月を目処に開催したいと考えている。宜しくお願いします。以上で第4回八丈島再生可能エネルギー利用拡大検討委員会は終了とする。</p>

以上